

# 平成26年度補正予算 再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金 (再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)

## 予約申請の手引き

### 法人申請用

Ver.5.0

2016/5/20

《申請者は特に以下の点に留意して申請を行ってください。》

- 公募要領に記載されている内容をよく理解したうえで、申請を行ってください。
- 申請に関しては、一般社団法人 環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という)ホームページの「よくあるご質問」もご覧ください。
- 提出書類を全て揃えたうえで、申請書を提出してください。
- 申請書類一式の写し(コピー)を財産処分制限期間(6年)の間保管してください。

※補助金の申請者がSIIに提出する書類は、如何なる理由があってもその内容に虚偽の記述を行ってはいけません。

予約申請の提出期限 平成28年11月30日(水)17:00 必着



# 目次

はじめに	.....	3
1. 提出書類	.....	5
2. 申請書記入例	.....	7
① 補助金予約申請書(本紙)	.....	7
② 補助金予約申請書(別紙1-1)	.....	8
③ 補助金及び予約申請に関する同意書(別紙1-2)	.....	9
④ 実施計画書(別紙2-1)	.....	10
⑤ 実施計画書(別紙2-2)	.....	11
⑤ 蓄電システム機器に係る見積書(添付1)	.....	12
⑥ 商業登記簿謄本(全部事項証明書)(写)	.....	13
⑧ 印鑑証明書(原票)	.....	13
⑨ 財務諸表(写)	.....	13
⑫ 単線結線図(写)	.....	14
⑬ 蓄電システム見積仕様書(写)またはカタログ	.....	15
⑭ 再生可能エネルギー発電設備の認定通知書(写)	.....	16
⑮ 工事費見積書(添付2)	.....	17
⑯ 蓄電システムリース見積書(添付3)	.....	18
⑰ 配置図(写)	.....	19
⑱ 理由書	.....	20
3. 予約申請書類 提出方法	.....	21
ファイルの作成方法	.....	21
(1) 表紙・件名	.....	21
(2) まとめ方	.....	21
送付先と注意事項	.....	22
4. 提出書類チェックシート	.....	23

# はじめに

## ① この補助金事業について

この補助金事業は、電気事業者(電力会社)に再生可能エネルギーシステムで発電した電力を供給(売電)する契約を行う際に、系統連系に係る長周期の課題(軽負荷期の余剰電力)及び短周期の課題(20分未満の出力変動)等への対策を目的として蓄電システムを導入する者に対して、**蓄電システム導入費用の一部を補助する**ものです。

◎対象となる再生可能エネルギー発電事業は、**太陽光発電事業**及び**風力発電事業**に限ります。

詳しくは、公募要領のP.5-6を確認してください。

## ② 補助対象事業者

公募要領のP.6にある要件をすべて満たす法人、個人事業主、個人による申請が可能です。

詳しくは、公募要領のP.6を確認してください。

## ③ 補助率

- ① 中小企業等(個人・個人事業主・地方公共団体等を含む): **補助対象経費の1/2以内**
- ② 大企業: **補助対象経費の1/3以内**

詳しくは、公募要領のP.8を確認してください。

## ④ 補助上限額

導入する蓄電システムの蓄電容量や再生可能エネルギー発電設備の規模等により、補助上限額が定められます。

- ① 蓄電システム機器費の補助上限額
  - ・補助対象設備の蓄電容量1kWhあたりの補助上限額: **15万円**
  - ・新設する再生可能エネルギー発電設備の出力1kWあたりの補助上限額: **30万円**
- ② 申請単位の補助上限額: **5億円**
- ③ 同一事業者が複数申請する場合の補助上限額: **10億円**
- ④ 工事費の補助上限額: 導入する蓄電システムの規模により上限額が定められます。

詳しくは、公募要領のP.8-9とP.14「補足③ 申請単位の基本的な考え方」P.18「補足⑦ 補助額の計算例」を確認してください。

## ⑤ 申請方法

本事業では、『予約申請』⇒『交付申請』⇒『実績報告』の計3回の書類提出が必要です。  
詳しくは、公募要領のP.10を確認してください。

### <予約申請の前に>

- 電気事業者への系統連系協議の申込を行い、当該申込に関する受理の回答(書面等)をうけてください。
- 導入を検討する蓄電システムの見積書並びに見積仕様書等を用意してください。  
→詳しくは、公募要領のP.20～「予約申請～予約決定」を確認してください。

### 予約申請

#### <締切:平成28年11月30日(水)17:00必着>

電力会社への系統連系協議の申込が受理された後に申請してください。  
SIIIは審査の結果、適切とみなした事業者に対して「予約決定通知書」を送付します。  
尚、予約決定の有効期限は90日間です。  
予約決定有効期間中に交付申請を行ってください。

### <交付申請の前に>

- 電気事業者が発行した「系統連系に係る契約の案内文書」を取得してください。  
→詳しくは、公募要領のP.27～「交付申請～交付決定」を確認してください。

### 交付申請

#### <締切:平成28年12月28日(水)17:00必着>

交付申請は「予約決定通知書」を受領した事業者のみ行うことができます。  
交付申請は、電気事業者が発行した「系統連系に係る契約の案内文書」を取得した上で予約決定有効期間中に申請してください。  
SIIIは審査の結果、適切とみなした事業者に対して「交付決定通知書」を送付します。

### <事業の実施>

- 交付決定通知受領後に、補助対象事業を実施してください。

### 実績報告

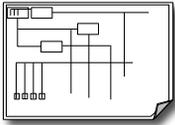
#### <締切:平成29年1月31日(火)17:00必着>

補助事業が完了した後に提出してください。  
SIIIは審査の結果、必要な手続きの後、補助金を交付します。

# 1. 提出書類

予約申請には以下の書類が必要となります。

No.	法人	書式	書類名称	作成者・発行者	備考	
1	○	指定	 補助金予約申請書 (本紙)	申請者	SIIのHPより 「予約申請書【法人申請用】」 をダウンロードしてください。	
2	●	指定	 補助金予約申請書 (別紙1-1)		共同実施事業の場合に必要な です。HPよりダウンロードしてく ださい。	
3	○	指定	 補助金及び予約申 請に関する同意書 (別紙1-2)			
4	○	指定	 実施計画書 (別紙2-1)		SIIのHPより 「予約申請書【法人申請用】」 をダウンロードしてください。	
5	○	指定	  3者以上	メーカー、 蓄電システム 販売業者 等	実施計画書(別紙2-2)に付随 する3者以上の機器見積書を 提出してください。 <b>3者以上から、同一機器の 見積書を取り寄せてください。</b>	
6	○	自由	 商業登記簿謄本 (全部事項証明書)(写)	管轄法務局	3ヶ月以内に発行された書類の 写しを提出してください。 また、共同実施事業の場合、 共同申請者も提出してください。	
7					確定申告書(写)または 納税証明書(写)	法人の場合、 提出の必要はありません。
8	○	自由	 印鑑証明書(原票)	市町村役場 等	3ヶ月以内に発行された原票を 提出してください。 また、共同実施事業の場合、 共同申請者も提出してください。	
9	○	自由	 財務諸表(写)	申請者	直近1期分を提出してください。 また、共同実施事業の場合、 共同申請者も提出してください。	
10					本人確認書類(写)	法人の場合、 提出の必要はありません。
11					建物表題登記簿(写)	法人の場合、 提出の必要はありません。

No.	法人	書式	書類名称	作成者・発行者	備考
12	○	自由	 単線結線図(写)	メーカー、蓄電システム販売業者、設備設置・施工業者等	電気事業者に系統連系協議の申込をした際に提出した、再生可能エネルギー発電設備と蓄電システムの接続状況がわかる図面の写しを提出してください。
13	○	自由	 or  蓄電システム見積仕様書(写)またはカタログ	メーカー、蓄電システム販売業者、設備設置・施工業者等	蓄電システム見積書の内容と整合がとれる書類の写しを提出してください。見積仕様書は両面印刷可能です。
14	○	定型	 再生可能エネルギー発電設備の認定通知書(写)	経済産業省資源エネルギー庁	経済産業大臣名で発行された「再生可能エネルギー発電設備の認定について(通知)」の写しを提出してください。
15	●	指定	 工事費見積書(添付2)	設備設置・施工業者等	工事費を補助対象とする場合に必要です。
16	●	指定	 蓄電システムリース見積書(添付3)	リース会社等	リース事業者との共同申請の場合に必要です。
17	●	自由	 配置図(写)	設備設置・施工業者等	工事費を補助対象とする場合に必要です。
18	●	自由	 理由書	申請者	3者以上の蓄電システム見積書の取得が著しく困難または不相当である場合に必要です。

- 必須提出
- 必要な場合のみ提出

指定 SII指定様式  
 定型 決まった形式の書類  
 自由 自由書式

**注意)その他必要に応じて、SIIより書類の追加提出を求める場合があります。**

# 2. 申請書記入例

## ① 補助金予約申請書(本紙)

本手引書や公募要領等を参照しながら、抜け漏れ、間違いのないように記入してください。

<b>予約申請 法人申請用</b> 一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿		SII 管理番号 使用欄	
平成26年度 再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金 <b>補助金予約申請書</b>			
再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業) 交付規程第6条に基づき、以下のとおり補助金の予約を申請します。			
1 入日 平成 27 年 11 月 24 日			
申請者情報	2 法人名	フリガナ カブシキガイシャ カンキョウキョウソウ <b>株式会社 環境共創</b>	フリガナ 環境 太郎 法人代表者名
	4 法人住所	フリガナ トウキョウト チュウオウク キンザ 〒104-0061 東京 中央 銀座 〇〇〇ビル 5階	3 (住所が確認出来るもの) 環境共創社
	5 法人担当者情報(書類送付先)	支店名・部署名 銀座支店 環境アセスメント事業部	住所 フリガナ トウキョウト チュウオウク キンザ 〒104-0061 東京 中央 銀座〇-〇-〇 マルマルビル 〇〇〇ビル 5階
	担当者氏名	フリガナ 環境 次郎 氏 名	携帯番号 090-12xx-76xx 電話番号 (03) 12xx-76xx
	メールアドレス	initiative @ sii.co.jp	
6 企業規模	企業分類 <input type="checkbox"/> 大企業 <input checked="" type="checkbox"/> 中小企業 ※中小企業基本法第2条に準じる	主たる業種 製造業	資本金 10,000,000 円 従業員数 30 人
設備機器	7 補助対象機器 蓄電容量の合計	3,000 kWh	※補助対象機器が複数ある場合は合算の蓄電容量をご記入ください。
	8 補助対象機器費金額合計	570,000 円(税抜)	※補助対象機器が複数ある場合は、合算金額をご記入ください。
	9 補助対象工事費金額合計	160,000 円(税抜)	※火災予防条例で定める安全基準の対象となる蓄電システムのみ工事費補助対象となりますのでご注意ください。 詳しくは公募要領のP.9にてご確認ください。
	10 補助率	<input type="checkbox"/> 補助対象経費の1/3以内(大企業) <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象経費の1/2以内(中小企業等)	
	11 補助金申請金額合計	285,000 円(税抜)	※新設する再生可能エネルギー発電設備の出力1kW当たりの補助上限額は公募要領のP.9にてご確認ください。
12 補助金申請金額合計	350,000 円(税抜)	※蓄電システム工事費の補助上限額は公募要領のP.9にてご確認ください。	
13 補助金申請額合計	288,500 円(税抜)	※申請単位の補助上限額は公募要領のP.9にてご確認ください。	

必ず記入してください。

- 記入日を記入してください。
- 法人名は略称等を使用せず、商業登記簿謄本と整合のとれる表記にしてください。  
※パソコン入力時に旧字で変換できない場合には代替の新字体で記入してください。
- 印鑑証明書と整合のとれる印を押印してください。
- 商業登記簿謄本と同一の表記で記入してください。電話番号は代表番号を記入してください。
- 申請に関して内容を把握している方が担当者となってください。  
※SIIからの送付書類はこちらに届きます。  
必ず郵送物が届く住所を記入してください。  
※提出書類に不備等があった場合は、担当者に連絡いたします。
- 企業分類は、中小企業基本法第2条に準じて判断してください。(公募要領P.8、17参照)  
また、商業登記簿謄本と整合のとれる内容を記入してください。主たる業種が複数ある場合は、商業登記簿謄本に記載のあるものをひとつ記入してください。
- 補助対象機器が複数台ある場合は、蓄電容量の合算値を記入してください。
- 「実施計画書(別紙2-2)」設備機器・補助金情報欄の④「補助対象機器費金額合計」と一致することを確認してください。  
パッケージ型番が複数ある場合は、全型番分の合算金額と一致することを確認してください。
- 火災予防条例で定める安全基準の対象となる蓄電システムの設置に伴う工事費のみ補助対象となります。(公募要領P.8、9参照)  
なお、工事費が補助対象外の場合は「0」を記入してください。
- ⑥で選択した企業分類と同一の内容を選択してください。
- 次のうち最も金額の低いものを記入してください。  
・⑧×⑩の補助率(1/3または1/2)  
・補助対象設備の蓄電容量(kWh)×15万円  
・本事業に新設する再生可能エネルギー発電設備の発電出力(kW)×30万円

13 次のうち金額の低い方のものを記入してください。  
・⑪ + ⑫  
・申請単位の補助上限額 5億円  
※複数申請を行う場合は、全申請合計の補助上限額が10億円となりますので、ご注意ください。

12 次のうち金額の低い方のものを記入してください。  
・⑨×⑩の補助率(1/3または1/2)  
・公募要領P.9の表の「工事費上限額」×⑩の補助率(1/3または1/2)  
なお、工事費が補助対象外の場合は「0」を記入してください。

## ② 補助金予約申請書(別紙1-1)

**注意)共同実施事業の場合は、提出してください。**

本手引書や公募要領等を参照しながら、抜け漏れ、間違いのないように記入してください。

必ず記入してください。

予約申請	法人申請用	SIS 使用欄	管理番号
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿			
平成26年度 補正予算	再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金	補助金予約申請書	
再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業) 交付規程第6条に基づき、以下のとおり補助金の予約を申請します。		別紙	1-1
1 記入日		平成 27 年 11 月 24 日	

※共同実施事業の場合のみ、本様式をご記入・ご提出ください。

蓄電システム 所有者情報	共同申請者名 (法人名)	フリガナ キョウソウカンキョウ カブシキガイシャ <b>共創環境 株式会社</b>			2 社名が確認出来るもの
	法人住所	フリガナ トウキョウト ミナトク シンバン 〒 105-0004 東京 都 港 市 区 新橋 マルマルマルビル 建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。 〇〇〇ビル 15階			株式会社 共創環境
	法人 担当者情報	支店名・ 部署名	フリガナ シンバンシテン ホウジンダイサンエイキョウブ <b>新橋支店 法人第三営業部</b>		
	担当者 氏名	フリガナ キンユウ タロウ 氏 金融 太郎	携帯 番号	0 8 0 - 78 × × - 12 × ×	
メール アドレス	kinyu @ lease.co.jp		電話 番号	( 03 ) 78 × × - 12 × ×	

1 記入日を記入してください。

2 印鑑証明書と整合のとれる印を押印してください。

3 蓄電システム所有者の情報を漏れなく記入してください。  
※申請に関して内容を把握している方が担当者となってください。  
※申請者と蓄電システム所有者が異なる場合のみ記入してください。  
※蓄電システム所有者情報欄に記載があっても、「補助金及び予約申請に関する同意書(別紙1-2)」に署名・捺印がない場合は、蓄電システム所有者として認められません。

再生可能エネルギー 発電設備所有者情報	共同申請者名 (法人名)	フリガナ カブシキガイシャ エネルギーサプライヤーズ <b>株式会社 エネルギーサプライヤーズ</b>			4 社名が確認出来るもの
	法人住所	フリガナ トウキョウト チュウオウク ニホンバン 〒 103-0027 東京 都 中央 市 区 日本橋 マルマルマルビル 建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。 〇〇〇ビル 20階			株式会社 エネルギー サプライ ヤーズ
	法人 担当者情報	支店名・ 部署名	フリガナ ニホンバンシテン ハツデンセツビマネジメントブ <b>日本橋支店 発電設備マネジメント部</b>		
	担当者 氏名	フリガナ ハツデン タロウ 氏 発電 太郎	携帯 番号	0 8 0 - 78 × × - 43 × ×	
メール アドレス	saiseikano @ energy.co.jp		電話 番号	( 03 ) 78 × × - 43 × ×	

4 印鑑証明書と整合のとれる印を押印してください。

5 再生可能エネルギー発電設備所有者の情報を漏れなく記入してください。  
※申請に関して内容を把握している方が担当者となってください。  
※申請者と再生可能エネルギー発電設備所有者が異なる場合のみ記入してください。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)は、経済産業省が定めた再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)交付要綱第3条に基づき(国庫補助金を、再生可能エネルギー発電設備に蓄電システムを導入しようとする方に交付する)ものです。

申請される方は、本申請書のコピーを取り、お手元に大切に保管してください。  
申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。

### ③ 補助金及び予約申請に関する同意書(別紙1-2)

同意事項を全てお読みいただき、記載内容についてご了承のうえで、署名・捺印をしてください。

-  必ず記入してください。
-  対象となる事業の場合、必ず記入してください。

<b>予約申請 法人申請用</b>		SI 使用欄	管理番号
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿			
平成26年度 補正予算	<b>再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金</b>	<b>補助金及び予約申請に関する同意書</b>	別紙1-2
再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)の補助金予約申請を行うにあたり、下記の同意事項をよく読み、同意の上、署名・捺印して予約申請時にご提出ください。			
以下の同意事項の内容に同意します。			
1. 予約申請 申請者は、本補助金の交付規程、公募要領、申請の手引きに記載されている内容をすべて確認し、了承のうえ必要な申請書類を作成して提出すること。交付要件を満たさない申請や不備のある申請は、審査の結果、補助金交付対象とならない場合があることを承知した上で申請を行うこと。申請者は、提出前に必ず申請書の複写をとり、手元控えとすること。			
2. 交付決定通知受領前の補助対象機器の設置の禁止 交付決定通知書を受領する前に補助対象機器の発注ならびに設置工事に着手した場合は、事前着工とみなし補助金は交付されないものとする。			
3. 重複申請の禁止 申請者は、次のいずれかに該当するものについては、本補助金の申請をすることはできない。 ①本補助金の予約申請額の合計が、すでに上限金額に達している事業者の場合。 ②補助対象機器が他の国庫補助事業等の補助金交付を受けている場合。			
4. 申請の無効 一般社団法人 環境共創イニシアチブ(以下「SI」)の補助金申請を行うにあたり、申請者は如何なる理由があっても、その内容に虚偽の記載をしてはならない。申請者が本同意事項およびその他の規約において認められないことを行う、あるいは行おうとした場合、または調査等により交付対象とならないことが確認された場合、SIはただちに当該の申請を無効とし、当該申請者の将来における申請の受け付けを拒否することができるものとする。			
5. 債権譲渡の禁止 申請者は、本補助金の申請を行うことにより発生するSIに対する債権について、第三者に対して譲渡、移転、または担保に供することはできない。			
6. 申請の変更および取り下げ 申請者は、補助事業の完了までの間に事業内容の変更の可能性が生じた場合は、予めSIに報告し、その指示に従うものとする。申請者が本項に規定する連絡を怠ったことにより、SIによる申請に係る審査ができない場合、SIは当該申請者の申請を無効とすることができる。申請の取り下げまたは申請が無効にされたことによって生じた申請者の不利益に対し、SIの故意または重過失に起因する場合を除き、SIは申請者に対して一切の責任を負わない。			
7. 申請情報の訂正 SIは、提出された申請書類により申請書の記載内容が明らかに誤った情報であって、その誤りが軽微なものであることが判明した場合、その誤りについて「SIによる訂正」および「申請者に対する記載内容の変更指示」を行う権利を有する。SIは訂正した情報について、申請者に通知を行う義務を負わない。			
8. 調査等への協力 SIは、本事業の実施運営を図るため、申請者に対して必要に応じ電話による問い合わせや追加書類の提出、機器設置予定場所(住所)への立入りを含めた調査等の協力を依頼することがある。申請者は、SIの求めに応じて、これらの調査等に協力する義務を負う。			
9. 免責 SIは、機器の不具合や事故、機器の販売・設置業者、申請代行者、その他の者と申請者との間に生じるトラブルや損害について一切の責任を負わない。また、SIが申請書類を受領する前に生じた申請書類の紛失、郵送等の遅延等の事故について、SIはその一切の責任を負わず、その事故に起因して生じた当該申請者の損失に対していかなる義務も負わない。また、申請者が住所等の変更についてSIに連絡を行わなかったために、SIからの通知物または送付書類が延着、不着となった場合も、SIは当該通知物または送付書類が、通常到着すべき時に申請者に到着したものとみなし、それに起因して生じた当該申請者の損失に対していかなる責任、義務を負わない。			
10. 個人情報の管理 SIは、本事業の実施運営にあたり、申請者から提出された個人情報について、個人情報データベースへの不正アクセスや個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩等の防止に関する適切な措置を行い、個人情報の保護に努めるものとする。SIは本事業を通じて取得した情報を、本事業の目的の範囲内で、個人が特定されない形式で関係するセミナー、シンポジウム、調査・分析等に利用することがある。また、同一の補助対象機器に対し、国からの補助金を受けていないか、重複受給の調査を行うために利用することがある。			
11. 専属的合意管轄裁判所 本同意事項に基づく補助金の申請に関して、申請者とSIとの間に生じた紛争については、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。			
12. 事業の内容変更、終了 SIは、国の協議に基づき、本事業を終了、またはその制度内容の変更を行うことができるものとする。この場合、SIは本事業の終了、停止、契約の変更等によって申請者に何らかの損害、不利益が生じた場合であっても、当該損害等がSIの故意または重過失による債務不履行または不法行為に起因するものでない限り、一切の責任を負わないものとする。事業の変更および本同意事項の変更についてはSIホームページおよびその他の告知物等で変更内容を公表した後は、変更の実事およびその内容を承諾したものとみなす。			
上記の同意事項の内容に同意します。			
▼共同実施事業の場合 蓄電システム所有者が必ず署名・捺印ください▼ (申請者が蓄電システム所有者に依頼する場合のみ記入)			
▼申請する法人担当者が必ず署名・捺印ください▼			
1 法人担当者 署名・捺印	担当者名 <b>環境 次郎</b>	2 蓄電システム 所有者 署名・捺印	担当者名 <b>金融 太郎</b>
<b>申請される方は、本同意書のコピーを取り、お手元に大切に保管してください。</b> 申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。			
(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。			

1 申請者本人が**直筆**で署名してください。  
捺印(認印可)は朱印でしてください。  
※ワープロ入力不可です。

2 共同実施事業の場合は蓄電システム所有者(担当者)が**直筆**で署名してください。  
捺印(認印可)は朱印でしてください。  
※「補助金予約申請書(別紙1-1)」の蓄電システム所有者情報欄に記載があっても、この欄に署名・捺印がない場合は蓄電システム所有者として認められません。  
※ワープロ入力不可です。

## ④ 実施計画書(別紙2-1)

本手引書や公募要領等を参照しながら、抜け漏れ、間違いのないように記入してください。

<b>予約申請 法人申請用</b> 一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿		SSI 使用欄	管理番号
平成26年度 補正予算		<b>再生可能エネルギー          接続保留緊急対応補助金</b>	
<b>実施計画書</b>			
再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業) 交付規程第6条に基づき、以下のとおり補助金の予約を申請します。			
1 記入日		平成 27 年 11 月 24 日	
認定日	平成 26 年 7 月 10 日	2 発電設備区分	<input checked="" type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力
設備ID	A123456A89	発電出力	10,000 kW
3 発電事業者名	株式会社 環境共創		
設備所在地	フリガナ トウキョウト チュウオウク ギンザ 〒104-0061 東京都 中央区 銀座0-0-0 マルマルビル 建物名・階数・郵便番号がある場合は必ず記入してください。 〇〇〇ビル 5階		
4 系統連系 申込日	平成 26 年 11 月 21 日		
5 電気 事業者名	<input type="checkbox"/> 北海道電力 <input type="checkbox"/> 東北電力 <input checked="" type="checkbox"/> 東京電力 <input type="checkbox"/> 中部電力 <input type="checkbox"/> 北陸電力 <input type="checkbox"/> 関西電力 <input type="checkbox"/> 中国電力 <input type="checkbox"/> 四国電力 <input type="checkbox"/> 九州電力 <input type="checkbox"/> 沖縄電力 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
配線種別	<input checked="" type="checkbox"/> 全量 <input type="checkbox"/> 余剰	電圧区分	<input type="checkbox"/> 低圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 特高
6 出力制御	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 対象外	<small>※電力会社による出力制御ルールへの適用に関しては公募要領P.12をご確認ください。</small>	
出力制御の対象 <small>であり、公募要領          P.12補足①の          表中のどの項目          にも該当しない          場合は、その理          由を必ず記載し          てください。</small>	出力制御の対象であり、公募要領P.12補足①の表中のどの項目にも該当しない場合は、その理由を必ず記載してください。 <b>※電気事業者名欄でその他を選択した場合は、必ず理由の記載が必要になります。</b>		
7 供給開始予定日	平成 28 年 12 月 20 日		
平成29年1月31日(火)までに供給を開始出来ない場合は、その理由を必ず記載してください。	平成29年1月31日(火)までに供給を開始できない場合は、その理由を必ず記載してください。		

必ず記入してください。

対象となる事業の場合、必ず記入してください。

1 記入日を記入してください。

2 発電設備区分欄の該当するものにレ点を入れてください。

3 経済産業大臣発行の「再生可能エネルギー発電設備の認定について」に記載されている、認定日、設備ID、発電出力、発電事業者名、設備所在地の情報を漏れなく転記してください。

4 電気事業者に申請した際の系統連系協議の申込日を記入してください。

5 電気事業者名、配線種別、電圧区分にレ点を入れてください。  
 電気事業者名がその他の場合は、カッコ内にその電気事業者名称を記入してください。

6 出力制御欄の該当するものにレ点を入れてください。

7 供給開始予定日を記入してください。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)は、経済産業省が定めた再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)交付要綱第3条に基づき(国庫補助金を、再生可能エネルギー発電設備に蓄電システムを導入しようとする方に交付するものです。

申請される方は、本申請書のコピーを取り、お手元大切に保管してください。  
 申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。



## ⑤ 蓄電システム機器に係る見積書(添付1)

販売会社が申請者宛てに起票する書類です。記入漏れがないかどうか確認してください。  
パッケージ型番が複数ある場合は、1つの型番につき1枚起票してください。

必ず記入してください。

<b>予約申請</b> <b>法人申請用</b>		SII 使用欄      管理番号	
平成26年度 補正予算		<b>再生可能エネルギー                  接続保留緊急対応補助金</b>	
<b>蓄電システム機器に係る見積書</b>		添付 <b>1</b>	
下記の通り、予約申請を行う蓄電システムの見積金額を証明いたします。			
<b>1</b> 入日      平成 <b>27</b> 年 <b>11</b> 月 <b>24</b> 日		<b>2</b> 数枚になる場合 枚目      枚中	
※記入欄が足りない場合は、本様式を複写して記入してください。			
<b>3</b> 申請 情報	フリガナ カブシキガイシャ カンキョウキョウソウ	法人名 <b>株式会社 環境共創</b>	
<b>5</b> 販売 情報	フリガナ カブシキガイシャ テクデンハンバイ	事業者名 <b>株式会社 蓄電販売</b>	
	支店名・ 部署名	<b>新富支店 販売営業部</b>	
	フリガナ トウキョウト チュウオウク シントミ	住所 〒 <b>104</b> - <b>0041</b> <b>東京</b> 都 <b>中央</b> 市 <b>新富</b> ○-○-○ 府 県      町 村	
	マルマルビル	建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください <b>〇〇〇ビル 25階</b>	
フリガナ 氏	ハンバイ <b>販売</b>	タロウ 名 <b>太郎</b>	携帯番号 <b>0 8 0 - 32 × × - 67 × ×</b> 電話番号 ( <b>03</b> ) <b>32 × × - 67 × ×</b>
<b>6</b>	メーカー名 <b>株式会社 バッテリーシステム</b>	蓄電販売社	
<b>7</b>	パッケージ型番 <b>ABC123</b>	社印(社名が確認できる印)を押印してください。	
<b>8</b>	① 設備機器費金額 (1台あたり)	6 0 0 0 0 0 0 0 0	円 (税抜)
②	台数	1	台
③	設備機器費 金額合計	6 0 0 0 0 0 0 0 0	円 (税抜)
(備考) 用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。			
申請される方は、本見積書のコピーを取り、お手元に大切に保管してください。 申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に戻却します。			

**1** 記入日を記入してください。

**2** 異なる蓄電システムのパッケージ型番が複数あり、1者からの見積書が複数枚になる場合は、それぞれ総枚数のうち何枚目にあたるかを記入してください。

**3** 法人名は略称等を使用せず、商業登記簿謄本と整合のとれる表記にしてください。  
※パソコン入力時に旧字で変換できない場合には代替の新字体で記入してください。

**4** 社印(社名が確認できる印)を押印してください。

**5** 販売業者の情報を漏れなく記入してください。

**6** 「蓄電システムメーカー名」、「蓄電システムパッケージ型番」を記入してください。(「-」、「/」等全て記入してください。)

**7** 上記パッケージ型番1台あたりの蓄電システムの販売金額(税抜)を記入してください。  
※補助対象となるのは機器費用のみです。(公募要領P.9参照)

**8** 上記パッケージ型番の蓄電システムの販売金額合計(税抜)を記入してください。  
※補助対象となるのは機器費用のみです。(公募要領P.9参照)

◎3者以上の販売業者から、同一機器の見積書を取り寄せてください。  
◎3者以上の販売業者からの見積書取得が著しく困難または不相当である場合は、「理由書」(本手引書P.20参照)に、その理由を明記して提出してください。

## ⑥ 商業登記簿謄本(全部事項証明書)(写)



- 申請日から3ヶ月以内に発行された書類の写しを提出してください。
- 申請書類の法人情報は、商業登記簿謄本と整合をとってください。
- 共同実施事業の場合、共同申請者も商業登記簿謄本の写しを提出してください。

## ⑧ 印鑑証明書(原票)



- 申請日から3ヶ月以内に発行された書類の原票を提出してください。
- 申請書類の社印は、印鑑証明書と同一の印鑑を押印してください。
- 共同実施事業の場合、共同申請者も印鑑証明書の原票を提出してください。

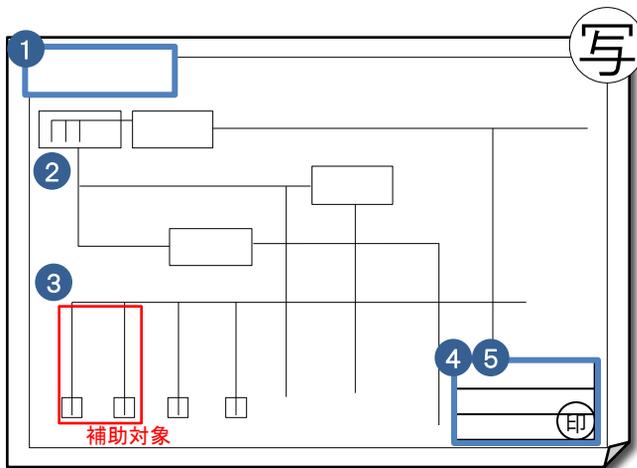
## ⑨ 財務諸表(写)



- 直近1期分の財務諸表(貸借対照表、損益計算書が含まれるもの)の写しを提出してください。
- 共同実施事業の場合、共同申請者も財務諸表の写しを提出してください。

## ⑫ 単線結線図(写)

電気事業者へ系統連系協議の申込をした際に提出した、単線結線図と同じ内容の図面の写しを提出してください。



1 申請者宛に提出されたかが明確になっていることを確認してください。

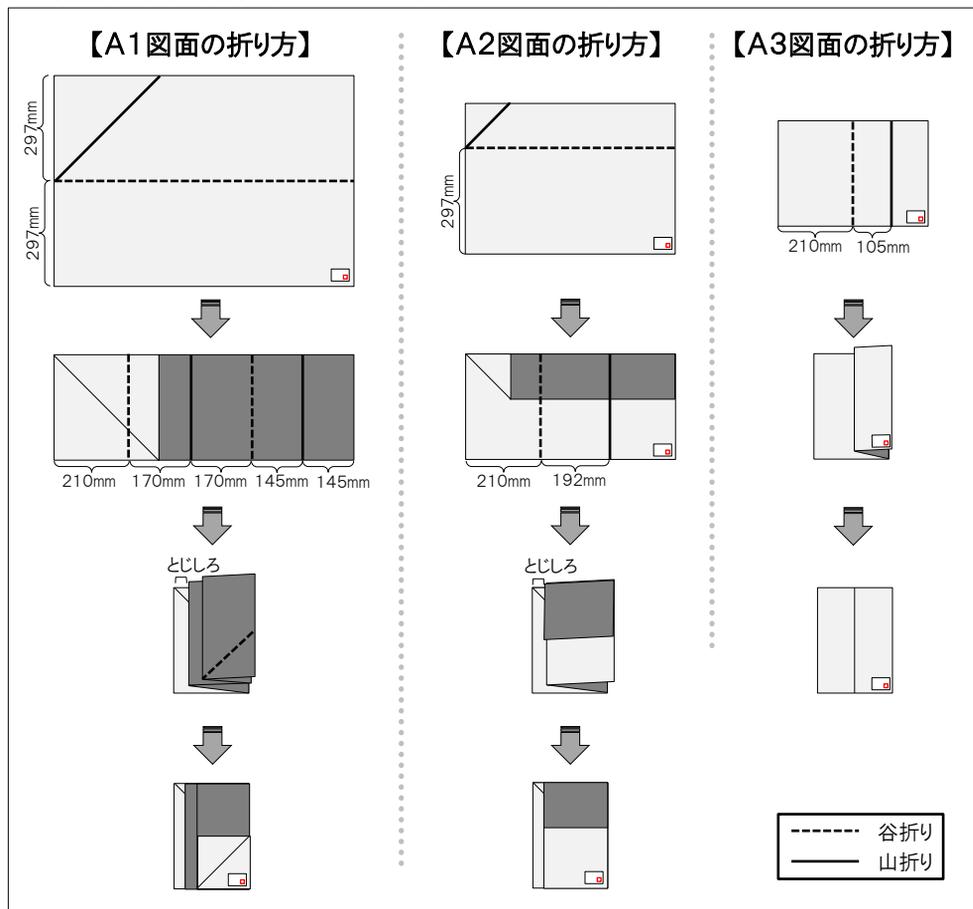
2 文字や線が鮮明で見やすいものであることを確認してください。

3 再生可能エネルギー発電設備と蓄電システムの関係が明記されている単線結線図の写しを提出してください。  
補助対象範囲は赤で明示してください。

4 次の2点があることを確認してください。  
(1) 図面作成者(社名)の記載  
(2) 図面作成者の出図印または検印

5 図面作成者が販売業者以外の場合は、4に加え、次の2点があることを確認してください。  
(1) 販売業者(社名)の記載  
(2) 販売業者の検印

■ 大判書類は、下図を参考にA4タテに折り込んでください。

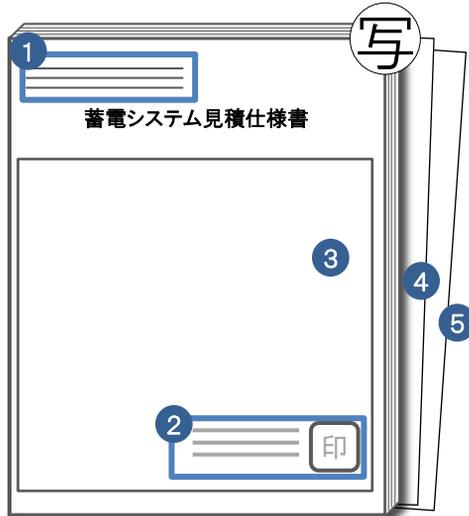


## ⑬ 蓄電システム見積仕様書(写)またはカタログ

販売業者から取り寄せる書類です。

補助対象蓄電システムについての、見積仕様書の写またはカタログを提出してください。

### 【蓄電システム見積仕様書の写しを提出する場合】



1 宛先が申請者であることを確認してください。

2 見積仕様書発行者が記載され、押印があることを確認してください。

3 見積仕様書では、次のことを明確に示してください。

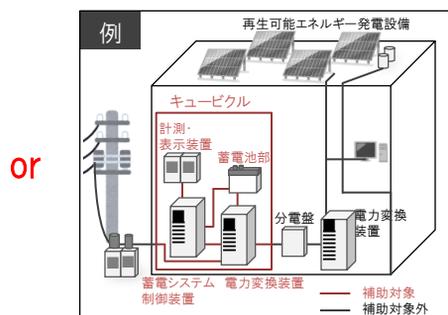
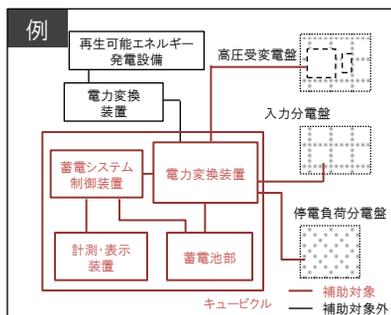
- (1) 補助対象と補助対象外の区別
- (2) 補助対象機器の詳細
  - ・蓄電システムメーカー名
  - ・パッケージ型番と、型番ごとの蓄電システムの構成内容
  - ・蓄電システムの仕様(蓄電容量等)

※ パッケージ型番が振られた筐体(キュービクルやコンテナ等)の中にあり、蓄電システム専用である機器や設備が補助対象となります。それ以外のは補助対象外となりますのでご注意ください。

4 見積仕様書には、補助対象と補助対象外の区別を一覧にまとめた補助対象一覧表を添付してください。

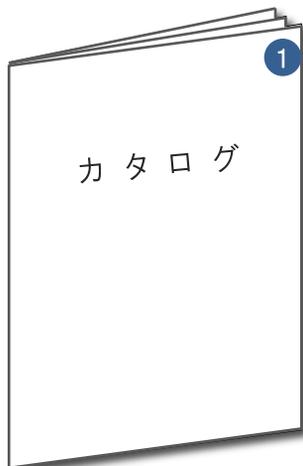
例	分類	No.	項目	補助対象		備考
				対象	対象外	
蓄電システム 株式会社バッテリーシステム製 パッケージ型番: ABC123	1	蓄電池部(鉛, 3,000kWh)	○	—		
	2	電力変換装置	○	—		
	3	蓄電システム制御装置	○	—		
	4	計測・表示装置	—	○	太陽光発電設備の計測・表示を兼ねるため対象外	
	5	キュービクル	○	—		
周辺機器	1	空調設備	—	○		
	2	通風設備	—	○		

5 見積仕様書には、機器の名称、役割、位置関係等を示したシステム構成図を添付してください。



## 【蓄電システムカタログを提出する場合】

蓄電システムのメーカー名、パッケージ型番、蓄電容量等の仕様、補助対象範囲等、申請内容に関する項目が明確にわかるようにマーキングしてください。



1 補助対象範囲等、申請内容に関する項目が明確にわかるようにマーキングしてください。

## ⑭ 再生可能エネルギー発電設備の認定通知書(写)

経済産業大臣発行の「再生可能エネルギー発電設備の認定について(通知)」の写しを提出してください。

〇〇	_____
〇〇	_____
〇〇	_____
〇〇	_____
〇〇	_____
〇〇	_____
〇〇	_____
〇〇	_____

※ 認定内容に変更があり、「再生可能エネルギー発電設備の変更認定について(通知)」がある場合は、併せて提出して下さい。

# ⑮ 工事費見積書(添付2)

設備設置業者が申請者宛てに起票する書類です。記入漏れがないかどうか確認してください。工事費が補助対象になる場合は、提出してください。

必ず記入してください。

予約申請		法人申請用		SII 使用欄		管理番号	
平成26年度 補正予算		再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金		工事費見積書		添付 2	
下記の通り、予約申請を行う蓄電システムの工事費見積金額を証明いたします。							
		1 入日		平成 27 年 11 月 24 日			
申請 情報	2 法人名	フリガナ カブシキガイシャ カンキョウキョウソウ <b>株式会社 環境共創</b>					
	事業者名	フリガナ カブシキガイシャ セツピセツチ <b>株式会社 設備設置</b>					
	支店名・ 部署名	<b>京橋支店 設置工事事業部</b>					
	4 住所	フリガナ トウキョウト チュウオウク キョウバシ 〒 104 - 0031 <b>東京</b> 府 県 <b>中央</b> 市 区 <b>京橋0-0-0</b> マルマルビル <b>〇〇〇ビル 30階</b>					
	担当者 氏名	フリガナ セツチ	名 タロウ	携帯番号	0 9 0 - 32 × × - 98 × ×		
	氏 <b>設置</b>	氏 <b>太郎</b>	電話番号	( 03 ) 32 × × - 98 × ×			
5 元 積金額 明細	① 基礎工事費				8 0 0 0	0 0 0 0	円 (税抜)
	② 機械設備工事費					0	円 (税抜)
	③ 機器搬入・ 据付工事費				2 0 0 0	0 0 0 0	円 (税抜)
	④ 電気工事費				4 0 0 0	0 0 0 0	円 (税抜)
	⑤ 計測・表示装置 据付工事費				1 0 0 0	0 0 0 0	円 (税抜)
	⑥ 試験調整費				3 0 0 0	0 0 0 0	円 (税抜)
	補助対象工事費 ①～⑥合計				1 6 0 0 0	0 0 0 0	円 (税抜)
6 対象外	その他 補助対象外 工事費				9 0 0 0	0 0 0 0	円 (税抜)
7	工事費金額 合計				1 0 6 0 0 0	0 0 0 0	円 (税抜)

(備考) 用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

**申請される方は、本見積書のコピーを取り、お手元大切に保管してください。**  
申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。

1 記入日を記入してください。

2 法人名は略称等を使用せず、商業登記簿謄本と整合のとれる表記にしてください。  
※パソコン入力時に旧字で変換できない場合には代替の新字体で記入してください。

3 社印(社名が確認できる印)を押印してください。

4 設備設置業者の情報を漏れなく記入してください。  
※提出書類に不備等があった場合は、原則、申請者に郵送にて連絡いたします。

5 各項目にあった補助対象の工事費金額だけを税抜で、記入してください。  
※火災予防条例で定める安全基準の対象となる蓄電システムの設置に伴う工事費のみ補助対象となりますので注意してください。  
(公募要領P.8、9参照)

6 上記①～⑥以外にかかる補助対象外工事費を税抜で、記入してください。  
消費税、サービス利用料、通信料、申請手数料等は補助対象外です。  
※再生可能エネルギー発電に係る工事費も補助対象外です。(公募要領P.8、9参照)

7 補助対象工事費と補助対象外工事費の合計を税抜で、記入してください。

# ⑩ 蓄電システムリース見積書(添付3)

**注意)リース会社との共同実施事業の場合は、提出してください。**  
 リース会社が記入する書類です。記入漏れがないかどうか確認してください。  
 パッケージ型番が複数ある場合は、1つの型番につき1枚起票してください。

<b>予約申請 法人申請用</b>		SR 使用欄	管理番号
平成26年度 補正予算	再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金	<b>蓄電システムリース見積書</b>	
添付3		記入日 平成 27 年 11 月 24 日	
下記の通り、予約申請を行う蓄電システムのリース見積金額を証明いたします。			
2	法人名	株式会社 環境共創	
4	事業者名	共創環境 株式会社	3 社印(社名が確認出来るもの) 株式会社 環境共創
4	支店名・部署名	新橋支店 法人第三営業部	
4	メーカー名	株式会社 バッテリーシステム	パッケージ型番 ABC123
5	リース契約期間	72 ヶ月	※財産処分制限期間(72ヶ月)以上のリース期間を設定してください。
6	1台あたりの金額を記入してください。		
6	A 設備機器金額 (リース対象金額)	円(税別)	X B 設備台数 台
7	全台数分の金額を記入してください。		
7	C 機器費以外の リース対象金額	円(税別)	※リース対象金額に補助対象工事費も含まれる場合は、 まとめて記入してください。
8	↓ (A×B)+C の金額を記入してください。		
8	D リース対象金額 (合計)	円(税別)	
9	補助金ありの場合(補助金適用後の金額)		補助金なしの場合(補助金適用前の金額)
9	E 補助申請金額 (合計)	円(税別)	補助金なし 円
10	↓ D-E の金額を記入してください。		
10	F 補助金充当後の リース金額	円(税別)	補助金なし 円
11	G 保険料・諸税等	円(税別)	
12	↓ F+G(補助金あり) の金額を記入してください。		↓ D+G(補助金なし) の金額を記入してください。
12	H リース対象元本 (保険料・諸税等を含む)	円(税別)	円(税別)
13	I 金利(%)	%	%
14	J 金利(金額)	円(税別)	円(税別)
15	↓ H+J(補助金あり) の金額を記入してください。		↓ H+J(補助金なし) の金額を記入してください。
15	K リース料 (合計)	円(税別)	円(税別)

**申請される方は、本見積書のコピーを取り、お手元に大切に保管してください。**  
 申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

必ず記入してください。

- 1 記入日を記入してください。
- 2 法人名は略称等を使用せず、商業登記簿謄本と整合のとれる表記にしてください。  
※パソコン入力時に旧字で変換できない場合には代替の新字体で記入してください。
- 3 印鑑証明書と整合のとれる印を押印してください。
- 4 対象機器所有者の情報、設置機器情報を漏れなく記入してください。  
※異なる蓄電システムのパッケージ型番が複数あり、見積書が複数枚になる場合は、本様式を複写して記入してください。
- 5 財産処分制限期間(72ヶ月)以上のリース期間を設定してください。
- 6 「実施計画書(別紙2-2)」に記載の補助対象機器費及び設置台数を記入してください。
- 7 A 以外に補助対象工事費、周辺機器費等がリース元本に含まれる場合は記入してください。
- 8 (A×B)+C の合計金額を記入してください。
- 9 「補助金予約申請書(本紙)」の補助金申請額合計と整合のとれる金額を記入してください。  
※パッケージ型番が複数ある場合は、申請書を作成する前にSIIIにご相談ください。
- 10 D-E の金額を記入してください。
- 11 補助金あり、補助金なしの場合それぞれの保険料・諸税等を記入してください。
- 12 補助金ありの場合は F+G の金額を、補助金なしの場合は D+G の金額を記入してください。
- 13 補助金ありの場合、補助金なしの場合それぞれの金利(%)を記入してください。

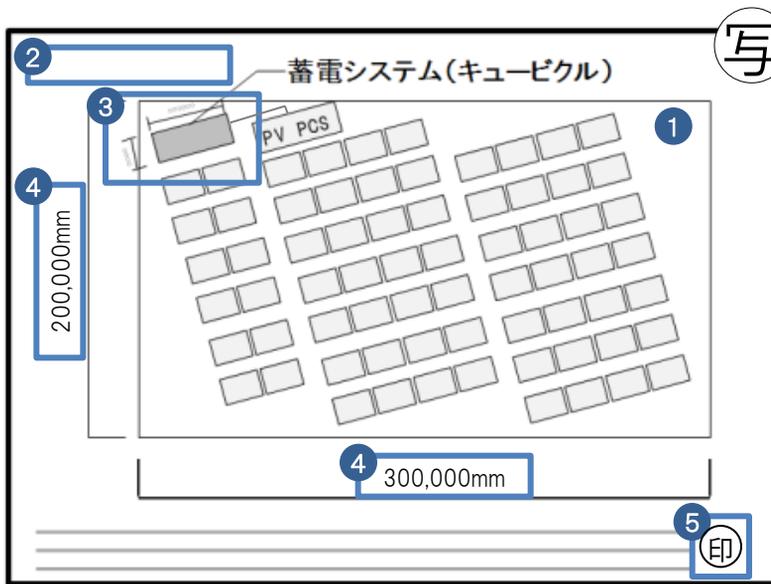
14 補助金ありの場合、補助金なしの場合それぞれの金利(金額)を記入してください。

15 補助金ありの場合、補助金なしの場合それぞれの H+J の合計金額を記入してください。

## ⑰ 配置図(写)

工事費が補助対象になる場合は、配置図の写しを提出してください。

◎工事費が補助対象でない事業でも、必要に応じて提出を求める場合があります。



- 1 文字や線が鮮明で見やすいものであることを確認してください。
- 2 申請者宛に提出されたかが明確になっていることを確認してください。
- 3 蓄電システム(キュービクル)の寸法を記入してください。
- 4 敷地全体の寸法を記入してください。
- 5 次の2点があることを確認してください。  
 (1) 図面作成者(社名)の記載  
 (2) 図面作成者の出図印または検印

### 【屋外に蓄電システムを設置する場合】

・配置図は、蓄電システムと再生可能エネルギー発電システムの位置関係が把握できるようにしてください。  
 (図版参照)

### 【建物内に蓄電システムを設置する場合】

・蓄電システムを設置する階の平面図に設置位置を明記してください。  
 ・再生可能エネルギー発電設備の位置と規模がわかる図面を提出してください。

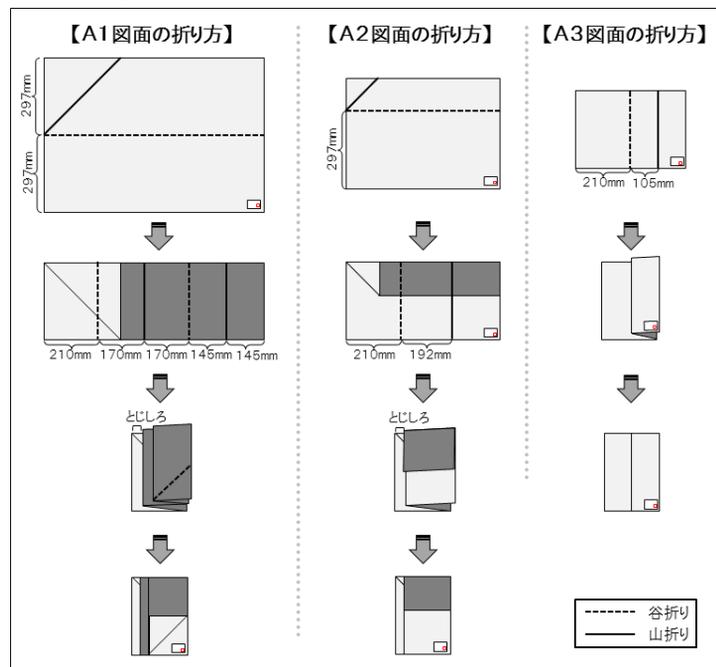
◎屋上・屋根に太陽光発電システムがある場合  
 →屋上平面図、屋根伏図等

◎風力発電システムの場合  
 →発電システムの位置が示された平面図等

■大判書類の場合は、A4に折り込んで提出してください。

※必要に応じて追加図面(鳥瞰図等)の提出を求める場合があります。

### ＜図面の折り込み方法(A4)＞

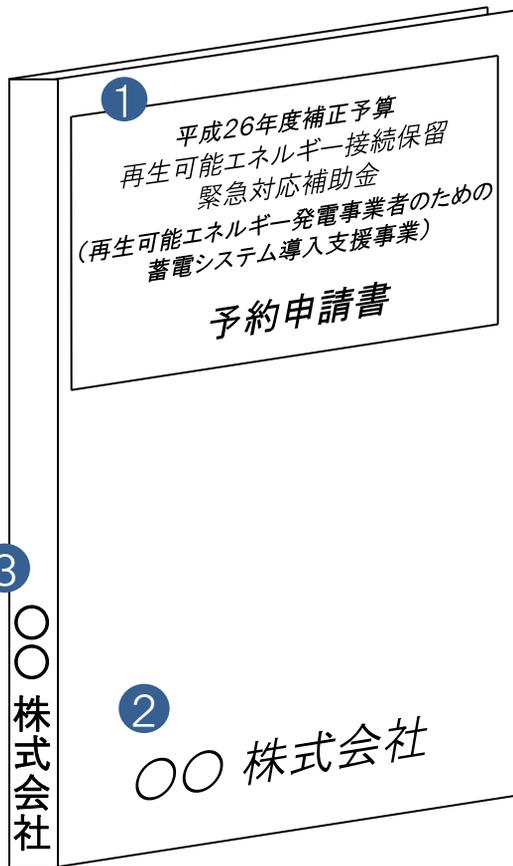




# 3. 予約申請書類 提出方法

## ファイルの作成方法

### (1) 表紙・件名



指定ファイル：A4版・2穴タイプ

※ 背表紙があるファイルを使用してください。

- ・ 申請書類はA4版のファイル(2穴タイプ)で綴じ、表紙には以下の項目を記入してください。
  - ① 補助金名と申請種別(予約申請書)
  - ② 申請者名
  - ③ 申請者名背表紙には以下を記入してください。
- ・ ファイルは、ファイリングする書類に応じた厚さにしてください。
- ・ 全ての書類には穴を開け、直接ファイリングしてください(クリアフォルダには入れない)。
- ・ 書類の左側には十分な余白をとり、記入部分に穴がかからないようにしてください。
- ・ 袋とじは不可。
- ・ 書類のホッチキス留めは不可。
- ・ 提出書類は、原本を提出し、手元に複写を保管してください。
- ・ 本手引書P.23の「4.提出書類チェックシート」No.の順番にファイルしてください。

### (2) まとめ方



各書類の前には、該当する書類No.と書類名称(本手引書P.23「4.提出書類チェックシート」参照)を記入したインデックスつきの中仕切りを挿入してください。(書類自体にはインデックスをつけない。)

## 送付先と注意事項

### ■申請書の提出先

予約申請締切  
平成28年11月30日(水)  
17:00必着

〒100-8692  
日本郵便株式会社 銀座支店 私書箱636号  
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第三グループ 宛

「再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業」  
予約申請書在中

※ 必ず**朱書き**で「再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業」予約申請書在中と封筒に記入してください。

### ■補助金申請に関する問い合わせ先

一般社団法人 環境共創イニシアチブ  
再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金  
(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)

補助金申請に関するお問い合わせ窓口  
TEL:03-5565-4660  
電話受付時間 10:00~12:00、13:00~17:00  
(土曜、日曜、祝日、年末年始を除く)

## ご注意

- ※公募要領に記載されている内容をあらかじめよく確認してください。
- ※SIIから申請者に対し申請書を受け取った旨の連絡は致しません。  
**必ず配送履歴の追える書留等で提出してください。**
- ※送料は送付元のご負担となります。
- ※問い合わせ等の際に必要なため、**申請書類一式のコピーを財産処分制限期間(6年)の間必ず保管してください。**
- ※原則として書類の差し替えについては応じられません。(SIIが求める場合を除く。)
- ※申請書類の記述内容に虚偽が認められた場合は、申請を受理しません。
- ※申請書類が、公募要領に従っていない場合や重度の不備がある場合は、申請を受理しない場合があります。

# 4. 提出書類チェックシート

<書類提出の前に確認してください。>

◎ファイル作成の際は、No.順でファイルングしてください。

No.	法人	書式	書類名称	特にご注意いただきたいチェックポイント	チェック
1	○	指定	補助金予約申請書 (本紙)	<input checked="" type="checkbox"/> 全ての欄に、漏れなく、正確に記入されていますか？ <input type="checkbox"/> 商業登記簿謄本や印鑑証明書と整合がとれる表記や押印になっていますか？ <input type="checkbox"/> メールアドレスの記入も必須です。パソコンから受け取れるアドレスが記入されていますか？ <input type="checkbox"/> 設備機器・補助金情報欄は正しく記入されていますか？ 申請額の算出について再度ご確認ください。	<input type="checkbox"/>
2	●	指定	補助金予約申請書 (別紙1-1)	<input type="checkbox"/> 必要な欄に、漏れなく、正確に記入されていますか？ <input type="checkbox"/> 商業登記簿謄本等と整合がとれる表記や押印になっていますか？	<input type="checkbox"/>
3	○	指定	補助金及び予約申請に関する同意書 (別紙1-2)	<input type="checkbox"/> 申請に関わる方全員の直筆署名と捺印がありますか？	<input type="checkbox"/>
4	○	指定	実施計画書 (別紙2-1)	<input type="checkbox"/> 再生可能エネルギー発電設備の認定通知書の内容と合致していますか？	<input type="checkbox"/>
5	○	指定	実施計画書 (別紙2-2)	<input type="checkbox"/> パッケージ型番ごとに1通の書類が作成されていますか？ <input type="checkbox"/> 一番下の「(型番に対する)補助金申請額」には、その上の(①-②)×③の金額と、(蓄電容量×15万円)の金額の、いずれか低い金額が記入されていますか？	<input type="checkbox"/>
	○	指定	蓄電システム機器に係る見積書 (添付1)	<input type="checkbox"/> パッケージ型番ごとに1通の書類が作成されていますか？ <input type="checkbox"/> 3者以上の見積書(添付1)が揃っていますか？	<input type="checkbox"/>
6	○	自由	商業登記簿謄本(全部事項証明書)(写)	<input type="checkbox"/> 3ヶ月以内に発行された商業登記簿謄本の写しは揃っていますか？ <input type="checkbox"/> 共同実施事業の場合、3ヶ月以内に発行された共同申請者の商業登記簿謄本の写しは揃っていますか？	<input type="checkbox"/>
7	/	/	確定申告書(写)または納税証明書(写)		/
8	○	自由	印鑑証明書(原票)	<input type="checkbox"/> 3ヶ月以内に発行された印鑑証明書の原票は用意できていますか？ <input type="checkbox"/> 共同実施事業の場合、共同申請者の3ヶ月以内に発行された印鑑証明書の原票は用意できていますか？	<input type="checkbox"/>
9	○	自由	財務諸表(写)	<input type="checkbox"/> 直近1期分の財務諸表の写しは揃っていますか？ <input type="checkbox"/> 共同実施事業の場合、共同申請者の直近1期分の財務諸表の写しは揃っていますか？	<input type="checkbox"/>
10	/	/	本人確認書類(写)		/
11	/	/	建物表題登記簿(写)		/
12	○	自由	単線結線図(写)	<input type="checkbox"/> 文字や線は鮮明に読み取れるものになっていますか？ <input type="checkbox"/> 補助対象範囲は赤枠で示してありますか？ <input type="checkbox"/> 大判図面を無理に縮小していませんか？ 大判図面のままの提出で構いません。A4サイズに折りたたんでファイルしてください。 <input type="checkbox"/> 宛先の記載、及び図面作成者(社名)の記載と押印はありますか？	<input type="checkbox"/>
13	○	自由	蓄電システム見積仕様書(写) またはカタログ	<input type="checkbox"/> カタログの場合、申請に関わる箇所マーキングされていますか？ <input type="checkbox"/> 見積仕様書の場合、宛先、発行者(社名)の記載と押印はありますか？ <input type="checkbox"/> 見積仕様書の場合、補助対象が明確で、表と図の添付はありますか？	<input type="checkbox"/>
14	○	定型	再生可能エネルギー発電設備の認定通知書(写)	<input type="checkbox"/> 認定通知書の写しが用意できていますか？ <input type="checkbox"/> 認定内容に変更があり、変更認定通知がある場合は、その写しも併せて用意できていますか？	<input type="checkbox"/>
15	●	指定	工事費見積書 (添付2)	<input type="checkbox"/> 補助対象工事費と補助対象外工事費は正しく分けられていますか？	<input type="checkbox"/>
16	●	指定	蓄電システムリース見積書 (添付3)	<input type="checkbox"/> パッケージ型番ごとに1通の書類が作成されていますか？	<input type="checkbox"/>
17	●	自由	配置図(写)	<input type="checkbox"/> 文字や線は鮮明に読み取れるものになっていますか？ <input type="checkbox"/> 大判図面を無理に縮小していませんか？ 大判図面のままの提出で構いません。A4サイズに折りたたんでファイルしてください。 <input type="checkbox"/> 宛先の記載、及び図面作成者(社名)の記載と押印はありますか？	<input type="checkbox"/>
18	●	自由	理由書	<input type="checkbox"/> 3者以上の蓄電システム見積書の取得が著しく困難または不適當で、添付1が3者以上揃えられない場合、作成してありますか？	<input type="checkbox"/>

○ 必須提出  
● 必要な場合のみ提出

指定 SII指定様式  
定型 決まった形式の書類  
自由 自由書式

注意)その他必要に応じて、SIIより書類の追加提出を求める場合があります。

